

2024年9月5日

各位

## 伊予銀行、愛媛県、愛媛銀行、バイウィル カーボンニュートラル実現を目指す4者が連携協定を締結

株式会社伊予銀行（頭取 三好 賢治）は、愛媛県（知事 中村 時広）、株式会社愛媛銀行（頭取 西川 義教）、株式会社バイウィル（東京都中央区、代表取締役社長 下村 雄一郎、以下「バイウィル」）の4者で、愛媛県におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミー<sup>※1</sup>の実現に寄与することを目的とした連携協定を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本連携協定をもとに、太陽光発電設備などの再生可能エネルギー（以下「再エネ」）設備の導入において、J-クレジット<sup>※2</sup>のプログラム型<sup>※3</sup>プロジェクトを立ち上げるほか、LED 設備の導入におけるプロジェクト登録についても検討を進め、これらの取組みを通じて地域の脱炭素活動を加速させ、カーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

なお、地方自治体と金融機関の連名により登録されたJ-クレジット・プログラム型は現在なく、全国初の取組みとなります。

※1 これまで経済活動のなかで廃棄されていた製品や原材料などを「資源」と考え、リサイクル・再利用などで活用し、資源を循環させる、新しい経済システム。

※2 省エネ設備の導入や再生エネルギーの活用等、事業者による脱炭素活動により得られたCO2等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証したもの。発行されたクレジットは他の企業等に売却することで、購入者はカーボン・オフセットに活用することができる。

※3 複数のCO2削減・吸収活動を取りまとめ、1つのJ-クレジット創出プロジェクトとして登録する形態のこと。単独ではプロジェクト登録が非現実的な小規模の削減活動も、取りまとめることでJ-クレジットを創出することが可能となる。

### 記

#### ○締結日

2024年9月4日（水）

#### ○締結目的

地域におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に寄与すること



※連携協定概要と株式会社バイウィルについては別紙をご参照ください。

以上

## ○連携協定概要

項 目	内 容
連携事項	(1) 環境価値(再エネ・LEDに限る)に関する情報・サービス・ノウハウ等の提供 (2) 環境価値(再エネ・LEDに限る)を活用した新たなビジネスモデルの創出 (3) その他、本協定の目的に資すると協定参加者が認める事項
経 緯	愛媛県では、「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」の長期目標と、「2030年度までに温室効果ガス排出量46.0%削減(2013年度比)」の中期目標を掲げています。 目標の達成には、県内CO2排出量のうち約6割を占める産業部門の対策が鍵を握るため、県内の脱炭素化の旗振り役である愛媛県と地域経済に密着し県内事業者とのネットワークをもつ当行、愛媛銀行は、「えひめ脱炭素経営支援コンソーシアム」を構築し、相乗効果を生み出しながら、地域産業の脱炭素化を促進しています。 愛媛県は、瀬戸内の温暖な気候等の影響により、全国的に日射量が多く、太陽光発電に適した地域であるという強みを生かし、太陽光発電の導入促進、そして産業部門の脱炭素化を後押しするため、再エネ設備の導入によるJ-クレジット創出を目指し、本連携協定の締結に至りました。 出典:愛媛県「愛媛県地球温暖化対策実行計画【改定版】」 ( <a href="https://www.pref.ehime.jp/uploaded/attachment/104768.pdf">https://www.pref.ehime.jp/uploaded/attachment/104768.pdf</a> )
展 望	愛媛県における再エネ設備導入・LED設備導入によるJ-クレジット創出を通じて、地域脱炭素の推進を目指します。 具体的には、愛媛県はJ-クレジットについての啓発活動を行い、当行および愛媛銀行はプロジェクト入会者の募集に協力します。また、バイウィルはJ-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリングなど、創出までのすべての手続きを受託・代行します。 なお、創出されたJ-クレジットの販売先については、当行、愛媛銀行、バイウィルのネットワークを活用して探索を行います。 さらに、4者は、J-クレジットを軸とした新たなビジネスモデルの開発を通して地域経済の活性化に貢献することで、愛媛県における“環境価値と経済価値の循環”を目指します。

## ○株式会社バイウィル

設 立	2013年11月
所 在 地	東京都中央区日本橋2-3-21 群馬ビル6階
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境価値創出支援事業(クレジット創出)</li> <li>・環境価値売買事業(クレジット調達・仲介)</li> <li>・脱炭素コンサルティング事業</li> <li>・ブランドコンサルティング事業</li> </ul>